

- 死亡後に残されたきょうだいへの対応があったのは、有効割合で見ると、3歳未満が9人(90.0%)、3歳以上が10人(76.9%)となっていた。

表9-10 死亡後に残されたきょうだいへの対応

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	9	90.0%	10	76.9%
なし	1	10.0%	3	23.1%
小計	10	100.0%	13	100.0%
不明	17		12	
計	27		25	

- 残されたきょうだいに対する対応の内容(重複あり)をみると、3歳以上では安全確認、面接、心理的ケアがともに9人(90.0%)で、親からの分離が8人(80.0%)であった。一方、3歳未満では、安全確認は9人(100.0%)と全てに実施されており、面接が7人(77.8%)に行われていたが、親からの分離が3人(33.3%)、心理的ケアが4人(44.4%)となっていた。

表9-11 残されたきょうだいに対する対応の内容(重複あり)

区分	3歳未満(9人)		3歳以上(10人)	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
安全確認	9	100.0%	9	90.0%
面接	7	77.8%	9	90.0%
親からの分離	3	33.3%	8	80.0%
心理的ケア	4	44.4%	9	90.0%

* 3歳未満の構成割合は残されたきょうだいのいる9人に対する割合

* 3歳以上の構成割合は残されたきょうだいのいる10人に対する割合

10) 0歳児の死亡について

- 0歳児 20人を月齢別にみると、0ヶ月が8人(40.0%)で約半数を占めており、1ヶ月が1人(5.0%)、2ヶ月が6人(30.0%)で、3ヶ月未満が75.0%を占めていた。

表10-1 0歳児月齢別(再10掲)

年齢(月齢)		0	1	2	3	4	5	6	7	8	10	合計
平成16年	人数	8	3	1	3	1	0	2	0	1	4	23
	構成割合(%)	34.8%	13.0%	4.3%	13.0%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	17.4%	
	累計構成割合(%)	34.8%	47.8%	52.2%	65.2%	69.6%	69.6%	78.3%	78.3%	82.6%	100.0%	
平成17年	人数	8	1	6	0	0	1	2	2	0	0	20
	構成割合(%)	40.0%	5.0%	30.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
	累計構成割合(%)	40.0%	45.0%	75.0%	75.0%	75.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

- 0歳児の死亡 20例のうち、加害者は14例(66.7%)が実母、5例(23.8%)が父親であった。

表10-2 加害者

区分	人数(構成割合(%) / 21人)	
	人数(人)	構成割合(%)
実母	14	66.7%
実父	5	23.8%
不明	1	4.8%

- 0歳児の死亡 20例のうち、未婚あるいは離婚による母子世帯が4例(19.1%)、内縁関係が3例(14.3%)であった。

表10-3 養育者の状況

区分	人数(構成割合(%) / 21人)	
	人数(人)	構成割合(%)
実の両親がそろっている	8	38.1%
一人親(離婚)	1	4.8%
一人親(未婚)	3	14.3%
連れ子の再婚	0	0.0%
内縁関係	3	14.3%
養父母	0	0.0%
不明・未記入	5	23.8%

- 0歳児の死亡20例のうち、加害者の母親の年齢層を有効割合で見ると、24歳以下が10人（55.5%）で、25歳～29歳が8人（44.4%）であった。

表10-4 本児死亡時の実母・実父の年齢

区分	実母(18例)			実父(9例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
19歳以下	2	11.1%	11.1%	0	0.0%	0.0%
20～24歳	8	44.4%	44.4%	2	22.2%	25.0%
25～29歳	8	44.4%	44.4%	3	33.3%	37.5%
30～34歳	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
35～39歳	0	0.0%	0.0%	3	33.3%	37.5%
40歳以上	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
小計	18	100.0%	100%	8	88.9%	100%
未記入・不明	0	0.0%		1	11.1%	
計	18	100%		9	100%	

ii 心中（未遂を含む）事例

- 心中による事例は19例（30人）で第二次報告（平成16年1月～12月）よりも22人多かった。

表11-1 死亡事例件数及び人数

	平成16年	平成17年
例数	5	19
人数	8	30

- 死亡した子どもの性別は、男が21人（70.0%）、女が9人（30.0%）と、男が7割を占めていた。

表11-2 死亡した子どもの性別

区分	平成16年		平成17年	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
男	3	37.5%	21	70.0%
女	5	62.5%	9	30.0%
計	8	100%	30	100%

- 死亡した子どもの年齢は、0歳が6人（20.0%）、1歳が3人（10.0%）、2歳が2人（6.7%）、3歳が1人（3.3%）であり、0歳から3歳までを合わせると12人（40.0%）であった。

表11-3 死亡した子どもの年齢

	年齢(歳)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	15	合計
		平成16年	人数	1	1	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	構成割合(%)	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	累計構成割合(%)	12.5%	25.0%	37.5%	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
平成17年	人数	6	3	2	1	2	1	2	1	2	2	1	3	1	1	2	30
	構成割合(%)	20.0%	10.0%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%	6.7%	6.7%	3.3%	10.0%	3.3%	3.3%	6.7%	
	累計構成割合(%)	20.0%	30.0%	36.7%	40.0%	46.7%	50.0%	56.7%	60.0%	66.7%	73.3%	76.7%	86.7%	90.0%	93.3%	100.0%	

- 直接死因は、「頸部絞扼による窒息」が10人（33.3%）と最も多く、次いで「中毒」が8人（26.7%）、「胸部外傷」が6人（20.0%）、「溺水」が3人（10.0%）であった。なお、「中毒」については、8人（6例）中6人（4例;21.1%）が練炭による一酸化炭素中毒死であった。

表11-4 直接死因

区分	平成16年		平成17年	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
頭部外傷	2	25.0%	—	—
腹部外傷	1	12.5%	—	—
胸部外傷	—	—	6	20.0%
頸部絞扼による窒息	4	50.0%	10	33.3%
頸部絞扼以外による窒息	1	12.5%	1	3.3%
溺水	—	—	3	10.0%
中毒	—	—	8	26.7%
焼死	—	—	2	6.7%
計	8	100.0%	30	100%

- 主たる加害者は、「実母」が 24 人 (80.0%)、「実父」が 5 人 (16.7%)、「両親」が 1 人 (3.3%) と、実母が 8 割を占めていた。

表 11-5 主たる加害者(一人のみ)

区分	平成16年		平成17年	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
実母	5	62.5%	24	80.0%
実父	2	25.0%	5	16.7%
継父	1	12.5%	—	—
両親	—	—	1	3.3%
計	8	100.0%	30	100.0%

- 胎児期及び出生時の問題では、「望まない/計画していない妊娠」が 1 人 (3.3%)、「身体疾患・障害」が 5 人 (16.7%) であった。

表 11-6 胎児期・出生時の問題

区分		人数(構成割合(%)/30人)		
		あり	なし	未記入・不明
胎児期 の問題	切迫流産	0 (0.0%)	8 (26.7%)	22 (73.3%)
	妊娠中毒症	0 (0.0%)	8 (26.7%)	22 (73.3%)
	喫煙の常習	0 (0.0%)	7 (23.3%)	23 (76.7%)
	アルコールの常習	0 (0.0%)	7 (23.3%)	23 (76.7%)
	マタニティブルーズ	0 (0.0%)	8 (26.7%)	22 (73.3%)
	望まない妊娠/計画していない妊娠	1 (3.3%)	11 (36.7%)	18 (60.0%)
	若年(10代)妊娠	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)
	母子健康手帳の未発行	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)
	妊婦健診未受診	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)
	胎児虐待(故意の飲酒・喫煙)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)
出生時 の問題	墜落分娩	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)
	遷延性陣痛	0 (0.0%)	12 (40.0%)	18 (60.0%)
	帝王切開	0 (0.0%)	11 (36.7%)	19 (63.3%)
	低体重	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)
	多胎	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)
	新生児仮死	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)
	出生時の退院の遅れによる母子分離	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)
	NICU入院	0 (0.0%)	15 (50.0%)	15 (50.0%)
疾患・ 障害等	先天性疾患	0 (0.0%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)
	身体疾患・障害	5 (16.7%)	10 (33.3%)	15 (50.0%)
	精神障害	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)
	知的発達の遅れ	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)
	成長障害(低身長)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)
	成長障害(低体重)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)
	運動発達の遅れ	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)
社会性の発達の遅れ	0 (0.0%)	17 (56.7%)	13 (43.3%)	

- 養育機関等の所属は、保育所が7人(23.3%)、幼稚園が5人(16.7%)、小学校が9人(30.0%)、高校が1人(3.3%)であった。

表11-7 養育機関への所属等

区分	人数(構成割合(%)/30人)			
	あり	なし	年齢的に非該当	未記入・不明
保育所	7 (23.3%)	7 (23.3%)	7 (23.3%)	9 (30.0%)
幼稚園	5 (16.7%)	5 (16.7%)	12 (40.0%)	8 (26.7%)
小学校	9 (30.0%)	0 (0.0%)	18 (60.0%)	3 (10.0%)
中学校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (86.7%)	4 (13.3%)
高校	1 (3.3%)	0 (0.0%)	26 (86.7%)	3 (10.0%)

- 養育者の状況(家族形態)は、有効割合で見ると、回答のあった15例全て「実の両親がそろっている」事例であった。

表11-8 養育者の状況(家族形態)

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実の両親がそろっている	15	78.9%	100.0%
小計	15	78.9%	100.0%
未記入・不明	4	21.1%	
計	19	100.0%	

- 家計を支えている主たる者は、有効割合で見ると、「実母」が2例(18.2%)、「実父」が7例(63.6%)であった。

表11-9 家計を支えている主たる者

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実母	2	10.5%	18.2%
実父	7	36.8%	63.6%
父方祖父	1	5.3%	9.1%
母方祖母	1	5.3%	9.1%
小計	11	57.9%	100.0%
未記入・不明	8	42.1%	
計	19	100.0%	

- 家族の経済状態は、有効割合で見ると、市町村民税非課税世帯が1例(12.5%)、市町村民税課税世帯(均等割)が2例(25.0%)、市町村民税課税世帯(所得割・年収500万円未満)が4例(50.0%)、年収500万円以上が1例(12.5%)であった。

表11-10 家族の経済状況

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
生活保護世帯	—	—	—
市町村民税非課税世帯	1	5.3%	12.5%
市町村民税課税世帯(均等割)	2	10.5%	25.0%
市町村民税課税世帯 (所得割・年収500万円未満)	4	21.1%	50.0%
年収500万円以上	1	5.3%	12.5%
小計	8	42.1%	100.0%
未記入・不明	11	57.9%	
計	19	100.0%	

- 実母の就業状況は、有効割合で見ると、「パート」が5例(38.5%)、「家業手伝い」が1例(7.7%)、「無職」が7例(53.8%)であった。実父の就業状況は、「フルタイム」が9例(64.3%)であった。

表11-11 実母・実父の就業状況

区分	実母(18例)			実父(14例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
フルタイム	—	—	—	9	64.3%	100.0%
パート	5	27.8%	38.5%	—	—	—
家業手伝い	1	5.6%	7.7%	—	—	—
無職	7	38.9%	53.8%	—	—	—
小計	13	72.2%	100.0%	9	64.3%	100%
未記入・不明	5	27.8%		5	35.7%	
計	18	100.0%		14	100%	

- 地域社会との接触は、有効割合で見ると、「ほとんどない」と「乏しい」とを合わせると3例(37.5%)であった。

表11-12 地域社会との接触

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
ほとんどない	1	5.3%	12.5%
乏しい	2	10.5%	25.0%
ふつう	3	15.8%	37.5%
活発	2	10.5%	25.0%
小計	8	42.1%	100.0%
不明	8	42.1%	
未記入	3	15.8%	
計	19	100.0%	

- 養育を支援してくれた人（複数回答）は、実母では「配偶者（パートナー）の親」が4例（22.2%）、「親」が3例（16.7%）、「配偶者（パートナー）」「虐待者のきょうだい」及び「行政の相談担当課」がそれぞれ2例（11.1%）であった。

表11-13 養育を支援してくれた人(複数回答)

区分	実母(18例)		実父(14例)	
	例数	構成割合(%)	例数	構成割合(%)
配偶者(パートナー)	2	11.1%	2	14.3%
親	3	16.7%	3	21.4%
配偶者(パートナー)の親	4	22.2%	1	7.1%
虐待者のきょうだい	2	11.1%	—	—
行政の相談担当課	2	11.1%	—	—

- 子育て支援事業の利用（複数回答）は、「保育所」が7例（36.8%）、「つどいの広場事業」と「ショートステイ事業」が1例（5.3%）、「なし」が5例（26.3%）であった。

表11-14 子育て支援事業の利用(複数回答)

区分	例数	事例数19 に対する割合(%)
保育所	7	36.8%
つどいの広場事業	1	5.3%
ショートステイ事業	1	5.3%
なし	5	26.3%

- 実母の心理的・精神的問題等（複数回答）をみると、「育児不安」が4例（25.0%）、「うつ状態」3例（18.8%）、「自殺未遂の既往」が2例（12.5%）であった。

表11-15 養育者の心理的・精神的問題等（複数回答）

区分	例数（構成割合（%））					
	実母（18例）			実父（14例）		
	あり	なし	未記入・不明	あり	なし	未記入・不明
育児不安	4 (25.0%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
マタニティーブルー、産後うつ	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	—	—	—
知的障害	0 (0.0%)	7 (43.8%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	6 (42.9%)
精神疾患（医師の診断によるもの）	1 (6.3%)	4 (25.0%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
身体障害	0 (0.0%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	6 (42.9%)
その他の障害	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
アルコール依存	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
薬物依存	0 (0.0%)	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
衝動性	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
攻撃性	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
怒りのコントロール不全	0 (0.0%)	3 (18.8%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
うつ状態	3 (18.8%)	1 (6.3%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
躁状態	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
感情の起伏が激しい	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	12 (85.7%)
高い依存性	1 (6.3%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
幻覚	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
妄想	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
DVを受けている	0 (0.0%)	2 (12.5%)	14 (87.5%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
DVを行っている	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
自殺未遂の既往	2 (12.5%)	1 (6.3%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
養育能力の低さ	0 (0.0%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)

- 関係機関の関与状況は、いずれの機関も「関与なし」の割合が最も高いが、「接点はあったが虐待についての関与なし」との回答をみると、市町村保健センターが5例(26.3%)、学校が4例(21.1%)、市町村と保育所がそれぞれ3例(15.8%)、児童相談所、保健所、幼稚園、児童委員それぞれ1例(5.3%)であった。

表11-16 関係機関の関与

区分	例数(構成割合(%)) / 19例				
	関与なし	接点はあったが虐待についての関与なし	関与あり	不明・未記入	計
児童相談所	14 (73.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	19
市町村	11 (57.9%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	19
保健所	10 (52.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	19
市町村保健センター	7 (36.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	19
福祉事務所	10 (52.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	19
家庭児童相談室	10 (52.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	19
保育所	8 (42.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	19
幼稚園	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	19
学校	8 (42.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	19
学童クラブ	13 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	19
医療機関	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	19
児童委員	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	19
助産師	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	19

iii 集計結果に関する考察

1. 年齢

(1) 0歳児の死亡割合—約4割の水準—

心中以外事例では、0歳児の死亡が最も多く、0歳児の死亡人数に占める割合は平成16年46.0%（23人）、平成17年38.5%（20人）であった。一方、心中事例では、0歳児の死亡人数に占める割合は平成16年は12.5%（1人）、平成17年は20.0%（6人）であり、0歳児の割合は心中以外的事例に比べて少ない傾向が認められた。なお、心中以外的事例と心中事例を分けていなかった平成15年も0歳児の死亡人数に占める割合は44.0%（11人）であり、心中事例の0歳の割合が少ないことを考えると、心中以外の虐待死に関しては、0歳が最も多く、約4割であると結論付けることができると思われる。

(2) 3歳未満・3歳以上の死亡割合—3歳以上の割合が増加傾向—

心中以外的事例の死亡数に占める3歳以上の割合は、平成17年で48.1%と、心中事例63.3%と比較すると低い水準にあるが、平成16年の数値（28.0%）や心中以外・心中を区分していない平成15年の数値（24.0%）と比べると大幅に増加している。また、3歳・4歳の割合をみると、平成16年が10.0%であるのに対し、平成17年においては28.8%に増えている。

3歳は、幼稚園への入園をはじめ、公園での遊びなど、外出頻度が増える年齢であり、こうした3歳以上の増加傾向が平成17年のみの傾向であるのかどうか、今後、その経過を見守る必要がある。

2. 虐待の種類—3歳未満では約4分の1のケースでネグレクトが存在—

心中以外的事例についてみると、3歳以上では、96%の子どもに身体的虐待があり、心理的虐待も死亡数の28%に認められていた。ネグレクトは8%であった。一方、3歳未満では、身体的虐待が死亡数の78%に、ネグレクトが26%に確認されていた。つまり、3歳未満では虐待死の約4人に1人においてネグレクトが存在しており、低年齢のネグレクト事例に関しては死亡リスクがあるものとして、軽視しないことが重要と考えられる。

3. 直接の死因—車中放置による熱中症・脱水は3歳未満にのみ存在—

心中以外的事例では、頭部外傷が14人（28.6%）と多く存在しており、頸部絞扼による窒息13人（26.5%）とほぼ同数で多かった。この傾向は3歳未満と3歳以上で異なることはなかったが、頸部絞扼以外による窒息、車中放置による熱中症・脱水は3歳未満にのみ存在する直接死因であった。乳幼児を車中に放置することの危険性を徹底する必要がある。一方、心中事例では平成16年・17年とも、頸部絞扼による窒息が最も多くなっており、一つの傾向として認めてよいと考えられる。しかし、その他は一定の傾向は認められず、平成17年は

中毒 8 人 (26.7%)、胸部外傷 6 人 (20.0%) が多かった。

4. 動機—望まない妊娠は低年齢児の死亡リスクの大きな要因—

心中以外の事例の動機に関しては、3 歳未満と 3 歳以上で差が見られた。3 歳未満では、望まない妊娠が 25.0%と最も多く、ついで、拒否への反応（子どもがなつかないなど）と殺意、害意のないもの（保護を怠ったことによる死亡）がともに 20.0%となっており、低年齢児の場合、望まない妊娠が死亡リスクの要因として大きいと考えられる。3 歳以上ではしつけのつもりが動機となっている事例が 41.2%と最も多く、「しつけ」のエスカレートが死に至る危険もあることを認識する必要がある。

5. 妊娠期の問題—母親自身が何らかの葛藤を有している可能性があるケースが 2 割—

心中以外の事例の妊娠期の問題に関し、①母子健康手帳未発行、②望まない妊娠/計画していない妊娠、③妊婦健診未受診といった妊娠・出産に関し、母親自身が何らかの葛藤を有している可能性があるケースが 17.9% (10人) となっていた。また、母子健康手帳未発行であった子ども 6 人のうち 4 人は 0 歳の早い段階での死亡であったが、2 人は 4 歳台での死亡となっていた。

こうした結果を踏まえると、上記①～③のようなケースについては、虐待死のリスク要因として捉えるべきものと考えられる。

一方、心中事例では、望まない妊娠が子ども 1 人についてあるのみで、母子健康手帳未発行や妊婦健診未受診は認められなかった。

6. 乳幼児健診未受診—3 歳児健診未受診者の割合が 3 分の 1 強—

受診状況を把握することができた中で、3 歳児健診未受診者が 35.7% (5 人) を占めている。その他の健診未受診者もあり、健診未受診者の状況把握を徹底する必要がある。

7. 養育している家庭の家族形態—実親がそろっている事例は約 5 割—

心中事例では、全ての事例で実親がそろっていたが、心中以外の事例では、一人親家庭や内縁関係といった形態が多く、実親がそろっている家庭は 19 例 (47.5%) にとどまっていた。

8. 養育家庭の経済状態—心中以外の事例では経済的困難の家庭の割合が高い—

心中事例では生活保護世帯はなく市町村民税非課税世帯が 1 例 (12.5%) 存在しているのみであったのに対し、心中以外の事例では生活保護世帯 2 例、市町村民税非課税世帯 5 例の計 7 例 (38.9%) と、経済的困難のある家庭の割合が高くなっている。

9. 地域社会との接触—地域社会との接触が乏しい事例が約7割—

心中以外の事例では、地域社会との接触がほとんどないもしくは乏しいと考えられる家庭が69.5%（16例）に上っていた（心中事例では3例：15.8%）が、こうした傾向は、平成16年の検証結果においても同様であり、虐待のリスクの判断に当たっては、地域社会との接触の状況を考慮することが重要と言える。

10. 実母の心理的・精神的問題—育児不安又はうつ状態が約4割の事例に存在—

心中以外の事例でも心中事例でも育児不安（心中以外の事例29.3%（12例）、心中事例25.0%（4例））やうつ状態（心中以外の事例14.6%（6例）、心中事例18.8%；3例）が多かったが、養育能力の低さ（22.0%；9例）、怒りのコントロール不全（17.1%；7例）は心中以外の事例のみに認められていた。育児不安やうつ状態は心中・心中以外の虐待双方のリスクとして重要であり、養育能力の問題や怒りのコントロールは心中以外の虐待死のリスク要因であると考えられる。

11. 関係機関の関与

（1）児童相談所の関与—関与事例の割合が減少—

心中以外の事例に関し、児童相談所の関与の状況をみると、平成15年50.0%（12例）、平成16年31.3%（15例）、平成17年19.6%（10例）と次第に減ってきており、児童相談所に対する虐待通告が年々増加している状況を踏まえると、児童相談所のハイリスクケースへの対応は、全体としてみると、徐々に向上しているとも考えられる。

しかしながら、児童相談所が関与していた事例（10例）のうち、4例は児童相談所として虐待とは判断せず、結果的に虐待死を招くこととなっていたほか、2例についても一部の者のみが虐待と認識し、組織全体として虐待との認識を持っていなかった。こうした児童相談所関与ケースの虐待死を防ぐためには、アセスメントの一層の強化を図るとともに、組織対応の徹底が必要である。

（2）児童相談所以外の関係機関の関与—適切なリスク判断と児童相談所との連携が課題—

児童相談所関与事例の割合が減少する傾向にある一方で、関係機関との接点はあったが家庭への支援の必要性はないと判断していた事例は、平成15年25.0%（6例）、平成16年27.1%（13例）、平成17年45.1%（23例）と次第に増加傾向にあり、虐待死を防ぐ観点からは、児童相談所以外の関係機関がリスクの高いケースについて適切に判断し、児童相談所につなぐことが重要な課題となっている。

(3) 3歳以上と3歳未満の通告の頻度－3歳未満では虐待の発見が課題－
3歳以上の通告は心中以外の死亡事例全体の12.5%（7人）についてなされていたが、3歳未満で通告されていたのは1.8%（1人）となっており、関係機関の関与がまったくない例が3割に上っていることからみても、3歳未満では発見が困難なことが示されていた。

12. 児童相談所による安全確認－アセスメントの強化と適切な措置の実施が必要－

児童相談所がかかわった10例のうち、最終安全確認の時期が死亡前1か月以内となっていた事例が合計7例（70%）あり、安全確認から比較的短期間の間に死亡している例が多かった。このことは、現在実施されている安全確認措置が不十分であることを意味していると考えられる。単にその子どもが元気であるかどうかの確認だけではなく、本人・保護者・その他の家族・地域について、的確にアセスメントを行い、判断し、迅速に必要な措置を採るシステムを確立し、実際に機能させる必要がある。

13. 心中事例－事例収集や分析が必要－

平成16年の心中事例は5例（全体の9.4%）、8人（13.8%）であったが、平成17年は19例（全体の27.1%）、30人（34.9%）となっていた。また、新たに中毒死（8人、うち6人が練炭による中毒死）、溺水（3人）、焼死（2人）といった心中事例が報告された。平成15・16年でも心中事例を含んでいたが、平成17年には「心中を含む」ことを明記して事例の収集を行ったことにより、自治体からの報告が増えた可能性がある。

心中に関しては、虐待が繰り返されて最後に心中未遂で子どもたちの命が奪われたり、心中未遂後に虐待で死亡した事例もあるが、集計結果からみると、心中事例はこれまでの心中以外の事例の特徴とは以下のように異なる点が多いことが明らかとなった。

- ①必ずしも乳児に多いわけではない
- ②複数の子どもを同時に殺害する例が多い
- ③事前に虐待が把握されていることは少なく、関係機関の関与も少ない
- ④虐待のリスク要因と考えられている一人親や継父母、妊娠期の問題、経済的問題、地域での孤立などは、必ずしも心中事例には当てはまらない

なお、今回、明らかになった事例だけで、平成17年の1年間で30人もの子どもの命が心中によって奪われている。このほかにも、公表されていない心中死、命は助かってもし身に障害が残ったり、親に殺されかけるといった心の大きな傷を受けた子どもが数多く存在している。昨年、自殺対策基本法が制定され、本格的な自殺予防対策がスタートしたが、子ども虐待の観点から心中事例に関する検討はほとんどなされていないのが現状である。したがって、まずは、子ども

もを巻き込んだ形で行われる心中に関し、事例の収集・把握を徹底し、その分析を行うとともに、特に、子どもの安全確保の観点から講じられるべき対策についての検討を進める必要がある。